

令和元年度

須賀川市水道事業会計  
決算審査意見書

須賀川市監査委員

2 須 監 第 1 3 号  
令 和 2 年 8 月 6 日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 広瀬吉彦

令和元年度須賀川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度須賀川市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 結 果	1
第4	審 査 の 概 要	1
1	業務実績及び施設の利用状況	1
(1)	業 務 実 績	1
(2)	施 設 の 利 用 状 況	1
2	予 算 の 執 行 状 況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	そ の 他	4
3	経 営 成 績	4
(1)	経 営 成 績 の 概 要	4
(2)	労 働 生 産 性	5
(3)	収 益	5
(4)	費 用	5
4	財 政 状 態	6
(1)	資 産	7
(2)	負 債	7
(3)	資 本	7
(4)	資 金 の 状 況	8
5	水道料金の収入状況	9
第5	む す び	9
1	経 営 成 績 に つ い て	9
2	今 後 に 向 け て	10

## 決算審査資料

1	業 務 実 績 表	12
2	費用性質別比較表	13
3	比較損益計算書	14
4	比較貸借対照表	16
5	費用節別比較表	18
6	経営分析比較表	20

### 凡 例

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 各符号の用法は、次のとおりである。
  - (0)、(0.0) ……該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
  - (999.9) ……1,000%以上のもの
  - (－) ……該当数値がないか、又は算出不能なもの
  - (△) ……減数又は負数

# 令和元年度須賀川市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の期間

令和2年6月24日から令和2年7月21日まで

## 第2 審査の方法

審査は、本年度における本事業の運営状況並びに会計記録の正確性及び妥当性を質し、これを基礎とする決算諸表が関係法令に基づいて作成されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類等を照合し、支出証書及び現金預金については、定期監査及び例月現金出納検査によって確認するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

併せて、本事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い運営されているかについて分析した。

## 第3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、本年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しており、地方公営企業法第3条の趣旨に従い運営されているものと認められた。

## 第4 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

### 1 業務実績及び施設の利用状況

#### (1) 業務実績

本年度の業務実績については、決算審査資料 1 業務実績表のとおりである。

- ア 年度末現在の給水人口及び給水件数は 68,575 人、27,586 件で、前年度と比較すると、給水人口は 301 人(0.4%)減少し、給水件数は 176 件(0.6%)増加している。
- イ 年度末現在の普及率は 90.1%で、前年度と同率である。
- ウ 年間総有収水量は 6,647,464 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると 128,051 $\text{m}^3$ (1.9%)減少している。
- エ 有収率は 89.6%で、前年度と比較すると 1.9ポイント減少している。

#### (2) 施設の利用状況

施設の利用状況については、次のとおりである。

(単位  $\text{m}^3$ )

区分 年度	1日配水能力 A	1日最大配水量 B	1日平均配水量 C	施設利用率 C/A(%)	最大稼働率 B/A(%)	負荷率 C/B(%)
元	35,355	23,054	20,278	57.4	65.2	88.0
30	35,355	23,215	20,293	57.4	65.7	87.4
29	35,355	23,294	20,246	57.3	65.9	86.9

施設が効率的に利用されているか、また、投資が適正になされているかを示す指標として、施設利用率、最大稼働率及び負荷率がある。

本年度の施設の利用状況を前年度と比較すると、施設利用率は同率、最大稼働率は 0.5ポイント減少し、負荷率は 0.6ポイント増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
水 道 事 業 収 益	1,843,854,000	1,828,944,182	△ 14,909,818	99.2	126,359,830
営 業 収 益	1,639,490,000	1,617,516,731	△ 21,973,269	98.7	123,264,748
営 業 外 収 益	204,362,000	211,427,451	7,065,451	103.5	3,095,082
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0

#### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
水 道 事 業 費 用	1,731,841,000	1,575,599,637	0	156,241,363	91.0	50,319,650
営 業 費 用	1,615,529,000	1,484,965,768	0	130,563,232	91.9	50,284,986
営 業 外 費 用	106,307,000	90,633,869	0	15,673,131	85.3	34,664
特 別 損 失	5,000	0	0	5,000	0.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 収益的収入の決算額は 1,828,944,182円で、収入率 99.2%、14,909,818円の収入減となっている。

これは、営業外収益の雑収益 25,241,260円等増加したものの、営業収益の給水収益 16,736,038円、受託工事収益 6,947,200円、営業外収益の加入金 7,823,200円、消費税及び地方消費税還付金 7,323,963円等減少したことによるものである。

イ 収益的支出の決算額は 1,575,599,637円で、執行率 91.0%、156,241,363円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、総係費 41,570,495円、原水及び浄水費 35,430,939円、配水及び給水費 27,093,164円、支払利息及び企業債取扱諸費 15,510,245円、資産減耗費 10,730,683円等である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率 (%)	う ち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	1,099,092,000	931,137,812	△ 167,954,188	84.7	0
企 業 債	957,200,000	818,800,000	△ 138,400,000	85.5	0
出 資 金	88,811,000	84,636,812	△ 4,174,188	95.3	0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
補 助 金	22,940,000	21,960,000	△ 980,000	95.7	0
工 事 負 担 金	30,140,000	5,741,000	△ 24,399,000	19.0	0

### 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)	う ち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 支 出	1,850,784,000	1,679,445,316	148,848,000	22,490,684	90.7	101,207,649
建 設 改 良 費	1,507,542,000	1,346,204,153	148,848,000	12,489,847	89.3	101,207,649
企 業 債 償 還 金	333,242,000	333,241,163	0	837	100.0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0

ア 資本的収入の決算額は931,137,812円で、収入率84.7%、167,954,188円の収入減となっている。

これは、主として企業債138,400,000円、工事負担金24,399,000円収入減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は1,679,445,316円で、執行率90.7%、不用額は22,490,684円である。

翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の配水管布設費140,800,000円、継続費逡次繰越として西川浄水場改築事業にかかるもの8,048,000円である。

不用額の主なものは、予備費10,000,000円、建設改良費の配水管布設費5,615,305円、導水施設整備費1,199,400円、事務費1,139,677円である。

ウ 資本的収支は、収入総額931,137,812円、支出総額1,679,445,316円で、収支差引では748,307,504円の不足額が生じている。

これについては、当年度分損益勘定留保資金452,418,754円、過年度分損益勘定留保資金196,820,950円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,067,800円で補てんされている。

### エ 建設改良工事

配水管の新設・移設などの工事18件、延長4,704.6mが実施され、この他、西川浄水場改築事業電気設備更新工事などが実施されている。

### (3) その他

水道事業会計予算第10条では、たな卸資産の購入限度額を 26,900,000円と定めているが、購入実績は 14,700,398円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,131,332円)で、執行率 54.6%となっている。

## 3 経営成績

### (1) 経営成績の概要

本年度の経営成績は、決算審査資料 3 比較損益計算書のとおり総収益 1,682,913,315円であり、これに対し総費用 1,529,936,481円で、差引 152,976,834円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益 30,230,133円(1.8%)減少し、総費用 29,629,596円(2.0%)増加している。

本年度の収益比率と供給利益は、次のとおりである。

#### ア 収益比率

(単位 %)

年度 区分	元年度	30年度	算式
営業収支比率	104.0	106.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率	110.0	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

企業の経営活動の成果を示す収益比率は、前年度と比較すると、営業収支比率 2.7ポイント、総収支比率 4.2ポイントそれぞれ減少している。

#### イ 供給利益

(単位 円)

年度 区分	元年度	30年度	算式
供給単価	213.27	213.22	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	205.72	201.20	$\frac{\text{経常費用}-(※1)}{\text{年間総有収水量}}$
供給利益	7.55	12.02	供給単価－給水原価

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価の差引きによる供給利益は 7.55円で、前年度より 4.47円下回っている。



## (2) 労働生産性

労働生産性については、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	算 式
職員1人当たりの現在給水人口 (人)	4,034	4,052	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	391,027	398,560	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益 (労働生産性) (円)	85,582,070	86,945,669	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
平均人件費 (円)	6,182,740	6,986,622	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率 (%)	7.2	8.0	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

本年度の労働生産性を前年度と比較すると、職員1人当たり給水人口 0.44%、有収水量 1.89%、営業収益 1.57%それぞれ減少している。

平均人件費は、前年度と比較すると 803,882円(11.51%)減少している。

労働分配率は 7.2%となっており、前年度と比較すると 0.8ポイント減少している。

なお、職員数は、所属職員 21名のうち損益勘定職員 17名で前年度と同数である。

## (3) 収 益

### ア 営業収益

営業収益は 1,494,251,983円で、前年度と比較すると 1,933,596円(0.1%)減少している。

これは、受託工事収益 21,247,600円(117.3%)等増加したものの、給水収益 26,939,808円(1.9%)減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益は 188,661,332円で、前年度と比較すると 28,296,537円(13.0%)減少している。

これは、長期前受金戻入 7,028,913円(5.9%)増加したものの、雑収益 27,955,457円(50.9%)、加入金 5,700,000円(15.0%)等減少したことによるものである。

## (4) 費 用

### ア 営業費用

営業費用は 1,434,680,782円で、前年度と比較すると 32,865,912円(2.3%)増加している。

これは、総係費 21,397,172円(29.3%)、資産減耗費 12,297,617円(86.6%)、配水及び給水費 10,453,509円(5.5%)減少したものの、業務費 32,547,138円(42.7%)、減価償却費 19,839,769円(2.7%)、受託工事費 18,262,000円(108.4%)等増加したことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は 95,255,699円で、前年度と比較すると 3,236,316円(3.3%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 3,210,494円(3.4%)等減少したことによるものである。

なお、用途別構成及び主な費用の内訳は、決算審査資料 5 費用節別比較表のとおりである。

年度別元利償還状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	給水収益 A	企業債償還額			年度末残高	給水収益に 対する割合		
		元金 B	利息 C	合計 D		B/A (%)	C/A (%)	D/A (%)
元	1,417,701,883	333,241,163	89,977,755	423,218,918	6,807,618,886	23.5	6.3	29.9
30	1,444,641,691	321,329,023	93,188,249	414,517,272	6,322,060,049	22.2	6.5	28.7
29	1,445,042,165	322,232,629	97,919,968	420,152,597	5,675,889,072	22.3	6.8	29.1

#### 4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	元 年 度		3 0 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比 率(%)	金 額	構成比 率(%)	金 額	率(%)
資 産	固 定 資 産	18,875,483,632	88.6	18,305,719,896	86.3	569,763,736	3.1
	流 動 資 産	2,417,267,090	11.4	2,909,431,182	13.7	△ 492,164,092	△ 16.9
	合 計	21,292,750,722	100.0	21,215,151,078	100.0	77,599,644	0.4
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	7,008,422,490	32.9	6,544,961,375	30.9	463,461,115	7.1
	流 動 負 債	555,419,035	2.6	1,154,574,471	5.4	△ 599,155,436	△ 51.9
	繰 延 収 益	3,591,901,271	16.9	3,616,220,952	17.0	△ 24,319,681	△ 0.7
	資 本 金	9,030,345,610	42.4	8,825,573,374	41.6	204,772,236	2.3
	剰 余 金	1,106,662,316	5.2	1,073,820,906	5.1	32,841,410	3.1
	資 本 剰 余 金	231,709,189	1.1	231,709,189	1.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	874,953,127	4.1	842,111,717	4.0	32,841,410	3.9
合 計	21,292,750,722	100.0	21,215,151,078	100.0	77,599,644	0.4	

### (1) 資 産

年度末における資産総額は 21,292,750,722円 で、前年度と比較すると 77,599,644円(0.4%)増加している。

これは、流動資産 492,164,092円(16.9%)減少したものの、固定資産 569,763,736円(3.1%)増加したことによるものである。

固定資産では、機械及び装置 166,267,085円(8.1%)、構築物 118,218,097円(0.8%)等減少し、建設仮勘定 871,945,593円(86.4%)等増加している。

流動資産では、前払金 32,180,000円(115.3%)増加し、現金預金 506,907,732円(18.4%)、未収金 13,832,035円(14.4%)等減少している。

### (2) 負 債

年度末における負債合計は 11,155,742,796円 で、前年度と比較すると 160,014,002円(1.4%)減少している。

これは、固定負債 463,461,115円(7.1%)増加したものの、流動負債 599,155,436円(51.9%)、繰延収益 24,319,681円(0.7%)減少したことによるものである。

固定負債では、企業債 465,681,115円(7.8%)増加している。

流動負債では、企業債 19,877,722円(6.0%)等増加し、未払金 620,206,170円(83.6%)等減少している。

繰延収益では、長期前受金 24,319,681円(0.7%)減少している。

### (3) 資 本

年度末における資本合計は 10,137,007,926円 で、前年度と比較すると 237,613,646円(2.4%)増加している。

これは、資本金 204,772,236円(2.3%)、剰余金 32,841,410円(3.1%)それぞれ増加したことによるものである。

#### (4) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	増 減 額
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	152,976,834	212,836,563	△ 59,859,729
減価償却費	750,597,884	730,758,115	19,839,769
引当金の増減額(△は減少)	△ 4,025,158	△ 285,428	△ 3,739,730
長期前受金戻入額	△ 127,164,337	△ 120,135,424	△ 7,028,913
固定資産除却費	1,899,317	14,196,934	△ 12,297,617
受取利息及び受取配当金	△ 2,008,017	△ 3,514,010	1,505,993
支払利息及び企業債取扱諸費	89,977,755	93,188,249	△ 3,210,494
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,245,935	△ 16,443,151	2,197,216
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,726,975	△ 7,407,573	△ 14,319,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,604,325	△ 5,695,224	9,299,549
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,120,069	11,286,984	△ 8,166,915
小 計	833,005,762	908,786,035	△ 75,780,273
受取利息及び受取配当金	2,008,017	3,514,010	△ 1,505,993
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 89,977,755	△ 93,188,249	3,210,494
計	745,036,024	819,111,796	△ 74,075,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,870,141,192	△ 757,743,149	△ 1,112,398,043
無形固定資産の取得による支出	△ 5,470,000	△ 548,000	△ 4,922,000
国庫補助金等による収入	20,222,223	23,954,136	△ 3,731,913
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	18,240,355	6,941,044	11,299,311
分担金による収入	△ 44,507	0	△ 44,507
計	△ 1,837,193,121	△ 727,395,969	△ 1,109,797,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	818,800,000	967,500,000	△ 148,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 333,241,163	△ 321,329,023	△ 11,912,140
他会計からの出資による収入	99,690,528	0	99,690,528
計	585,249,365	646,170,977	△ 60,921,612
資金増加額(又は減少額)	△ 506,907,732	737,886,804	△ 1,244,794,536
資金期首残高	2,757,315,009	2,019,428,205	737,886,804
資金期末残高	2,250,407,277	2,757,315,009	△ 506,907,732

(注)本表は間接法により作成している。

## 5 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	未 収 金	収納率(%)
現 年 度	1,538,445,962	1,502,482,663	0	35,963,299	97.7
過 年 度	36,369,672	32,716,525	1,526,069	2,127,078	90.0
合 計	1,574,815,634	1,535,199,188	1,526,069	38,090,377	97.5

水道料金の現年度調定額は 1,538,445,962円 で、前年度と比較すると 21,668,201円(1.4%) 減少している。

過年度も含めた調定総額 1,574,815,634円 に対する収入済額は 1,535,199,188円 で 97.5% の 収納率であり、前年度の収納率 97.6% と比較すると 0.1ポイント減少している。

不納欠損額は 1,526,069円 で、転居先不明等 152件 である。前年度 1,384,360円、121件 と比較 すると 141,709円(10.2%)、31件(25.6%)それぞれ増加している。

## 第5 むすび

### 1 経営成績について

本年度の経営収支は、決算審査資料 3 比較損益計算書のとおり、総収益 1,682,913,315円 に 対し、総費用は 1,529,936,481円 で、差引 152,976,834円の純利益が計上された。これを前年度と 比較すると 59,859,729円 利益が減少している。これは、台風19号豪雨災害による水道料金 減免措置により給水収益が減少したことや、検定満期水道メーター交換業務件数の増加等により 業務費が増加したことが主な理由である。

業務面では、給水件数及び年間総給水量は前年度よりやや増加したものの、給水人口は行政区域 内人口が減っているのに比例して減少し、年間総有収水量についても減少している。

収益に影響を及ぼす有収率は 89.6% と前年度より 1.9ポイント下がり、毎年減少傾向にあるが、 類似団体平均 84.95% (平成30年度水道事業経営指標)と比較して高い水準にある。今後も水資源 の有効活用のため引き続き、有収率の向上に努めつつ、施設の効率的な管理運営を図るよう望む ものである。

経営面では、決算審査資料 6 経営分析比較表の構成比率、財務比率、収益率等項目ごとに 分析した。その結果、指標は概ね良好と認められたが、純利益が減少したことにより収益率が全ての 項目で前年度より下回った。なお、前年度より指標に改善が見られた主な項目は、流動負債の減少 により構成比率の流動負債構成比率、財務比率の流動比率及び流動負債比率であった。

水道料金の未収金については、前年度と比較すると 1,720,705円(4.7%)の増加となっている。

受益者負担の原則及び負担の公平性の確保からも、今後とも収納率の向上に努め、不納 欠損額を最小限にとどめるようお願いしたい。

## 2 今後に向けて

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方自治体が経営する企業として運営されており、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図り、企業の経済性を発揮することが要求されている。

本市の水道事業を取り巻く状況は、給水件数に増加がみられたものの、給水人口が年々減少しており、市民の節水意識の定着に加え、高機能節水機器の普及などにより、給水収益の大幅な増加は期待できず、給水収益の動向を踏まえた対策が今後の課題といえる。

さらに、老朽化した施設の更新を図る費用や企業債の元金償還額が令和6年度まで増加していくなど厳しい経営状況が予想されることから、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような中、本年度は、須賀川市水道事業基本計画「水道ビジョン2020」の見直しが行われ、新たな水道ビジョンが策定される予定であるが、今後においても、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の安定を図るため、財政状況を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築、経営の合理化等に配慮するとともに、安全・安心で良質な水道水を安定供給できるよう、努力されることを望むものである。

# 決算審査資料

# 1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	元年度	30年度	前年度 に対する 比率 (%)	すう勢比率(%)		備 考
					元年度	30年度	
行政区域内人口	人	76,123	76,474	99.5	99.2	99.6	住民基本台帳人口
計画給水人口	人	86,927	86,927	100.0	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現在給水人口	人	68,575	68,876	99.6	99.0	99.5	
普及率	%	90.1	90.1	100.0	99.9	99.9	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水件数	件	27,586	27,410	100.6	101.7	101.0	
年間総給水量	m <sup>3</sup>	7,421,826	7,406,840	100.2	100.4	100.2	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	6,647,464	6,775,515	98.1	98.1	100.0	
有収率	%	89.6	91.5	97.9	97.7	99.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
導送配水管延長	km	596.39	594.98	100.2	103.5	103.2	
職員数	人	21	21	100.0	100.0	100.0	
損益勘定所属職員数	人	17	17	100.0	100.0	100.0	
1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (給水原価)	円	205.72	201.20	102.2	102.6	100.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{※1})}{\text{年間総有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	213.27	213.22	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(注)1 人口、件数は、各年度末現在の数値である。

2 すう勢比率は平成29年度を基準年度とする。

※1 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入



## 2 費用性質別比較表

(単位 円)

区分  項目	元 年 度				30 年 度	
	金 額	対前年度 比較増減	給水原価 (有収水量1m <sup>3</sup> 当たり)		金 額	給水原価 (有収水量 1m <sup>3</sup> 当たり)
			金 額	対前年度 比較増減		
人 件 費	105,106,585	△ 13,665,995	15.81	△ 1.72	118,772,580	17.53
支払利息及び 企業債取扱諸費	89,977,755	△ 3,210,494	13.54	△ 0.21	93,188,249	13.75
減価償却費	750,597,884	19,839,769	112.91	5.06	730,758,115	107.85
動 力 費	82,945,730	52,371	12.48	0.25	82,893,359	12.23
修 繕 費	90,737,962	367,242	13.65	0.31	90,370,720	13.34
委 託 料	291,034,560	21,456,063	43.78	3.99	269,578,497	39.79
薬 品 費	12,000,707	538,685	1.81	0.12	11,462,022	1.69
資産減耗費	1,899,317	△ 12,297,617	0.29	△ 1.81	14,196,934	2.10
材 料 費	1,877,161	3,909	0.28	0.00	1,873,252	0.28
その他経費	68,481,965	△ 1,813,657	10.30	△ 0.07	70,295,622	10.37
計	1,494,659,626	11,270,276	224.85	5.92	1,483,389,350	218.93
長期前受金 入	△ 127,164,337	△ 7,028,913	△ 19.13	△ 1.40	△ 120,135,424	△ 17.73
合 計	1,367,495,289	4,241,363	205.72	4.52	1,363,253,926	201.20

(注)費用には、受託工事費、特別損失、材料及び不用品売却原価を含まない。

### 3 比 較 損 益

区 分 科 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
<b>収益の部</b>				
<b>1 営業収益</b>				
給水収益	1,417,701,883	1,444,641,691	△ 26,939,808	△ 1.9
受託工事収益	39,356,800	18,109,200	21,247,600	117.3
その他営業収益	37,193,300	33,434,688	3,758,612	11.2
小 計	1,494,251,983	1,496,185,579	△ 1,933,596	△ 0.1
<b>2 営業外収益</b>				
受取利息	2,008,017	3,514,010	△ 1,505,993	△ 42.9
他会計補助金	336,000	500,000	△ 164,000	△ 32.8
加入金	32,235,000	37,935,000	△ 5,700,000	△ 15.0
長期前受金戻入	127,164,337	120,135,424	7,028,913	5.9
雑収益	26,917,978	54,873,435	△ 27,955,457	△ 50.9
小 計	188,661,332	216,957,869	△ 28,296,537	△ 13.0
<b>収益合計</b>	1,682,913,315	1,713,143,448	△ 30,230,133	△ 1.8

# 計 算 書

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 円)

区 分 科 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
<b>費用の部</b>				
<b>1 営業費用</b>				
原水及び浄水費	305,468,213	299,102,910	6,365,303	2.1
配水及び給水費	181,309,883	191,763,392	△ 10,453,509	△ 5.5
受託工事費	35,108,000	16,846,000	18,262,000	108.4
業務費	108,681,713	76,134,575	32,547,138	42.7
総係費	51,615,772	73,012,944	△ 21,397,172	△ 29.3
減価償却費	750,597,884	730,758,115	19,839,769	2.7
資産減耗費	1,899,317	14,196,934	△ 12,297,617	△ 86.6
小 計	1,434,680,782	1,401,814,870	32,865,912	2.3
<b>2 営業外費用</b>				
支払利息及び 企業債取扱諸費	89,977,755	93,188,249	△ 3,210,494	△ 3.4
雑支出	5,277,944	5,303,766	△ 25,822	△ 0.5
小 計	95,255,699	98,492,015	△ 3,236,316	△ 3.3
<b>費用合計</b>	1,529,936,481	1,500,306,885	29,629,596	2.0
<b>差引当年度純利益</b>	152,976,834	212,836,563	△ 59,859,729	—

## 4 比 較 貸 借

区 分 科 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
<b>資産の部</b>				
<b>1 固定資産</b>	18,875,483,632	18,305,719,896	569,763,736	3.1
(1)有形固定資産	18,861,876,749	18,297,344,462	564,532,287	3.1
土地	433,823,315	433,823,315	0	0.0
建物	570,579,396	593,749,115	△ 23,169,719	△ 3.9
構築物	14,085,234,606	14,203,452,703	△ 118,218,097	△ 0.8
機械及び装置	1,887,382,931	2,053,650,016	△ 166,267,085	△ 8.1
車両運搬具	1,954,989	2,481,093	△ 526,104	△ 21.2
工具器具及び備品	2,141,955	1,374,256	767,699	55.9
建設仮勘定	1,880,759,557	1,008,813,964	871,945,593	86.4
(2)無形固定資産	13,606,883	8,375,434	5,231,449	62.5
水利権	5,470,000	0	5,470,000	皆増
施設利用権	8,108,083	8,343,034	△ 234,951	△ 2.8
電話加入権	28,800	32,400	△ 3,600	△ 11.1
<b>2 流動資産</b>	2,417,267,090	2,909,431,182	△ 492,164,092	△ 16.9
(1)現金預金	2,250,407,277	2,757,315,009	△ 506,907,732	△ 18.4
(2)未収金	82,347,706	96,179,741	△ 13,832,035	△ 14.4
未収金	83,874,389	97,564,525	△ 13,690,136	△ 14.0
貸倒引当金	△ 1,526,683	△ 1,384,784	△ 141,899	10.2
(3)貯蔵品	24,339,597	27,943,922	△ 3,604,325	△ 12.9
(4)前払費用	92,510	92,510	0	0.0
(5)前払金	60,080,000	27,900,000	32,180,000	115.3
<b>資産合計</b>	21,292,750,722	21,215,151,078	77,599,644	0.4

# 対 照 表

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 円)

区 分 科 目	元 年 度	3 0 年 度	比較増減額 A - B	比較増減率 (%)
	金 額 A	金 額 B		
<b>負債の部</b>				
<b>1 固定負債</b>	7,008,422,490	6,544,961,375	463,461,115	7.1
(1) 企業債	6,454,500,001	5,988,818,886	465,681,115	7.8
(2) 引当金	553,922,489	556,142,489	△ 2,220,000	△ 0.4
<b>2 流動負債</b>	555,419,035	1,154,574,471	△ 599,155,436	△ 51.9
(1) 企業債	353,118,885	333,241,163	19,877,722	6.0
(2) 未払金	122,069,338	742,275,508	△ 620,206,170	△ 83.6
(3) 引当金	9,292,932	11,239,989	△ 1,947,057	△ 17.3
(4) その他流動負債	70,937,880	67,817,811	3,120,069	4.6
<b>3 繰延収益</b>	3,591,901,271	3,616,220,952	△ 24,319,681	△ 0.7
長期前受金	3,591,901,271	3,616,220,952	△ 24,319,681	△ 0.7
受贈財産評価額	2,760,880,764	2,683,616,331	77,264,433	2.9
収益化累計額	△ 898,546,144	△ 845,154,088	△ 53,392,056	-
寄附金	400,000	400,000	0	0.0
収益化累計額	△ 380,000	△ 380,000	0	-
工事負担金	2,175,426,089	2,170,188,089	5,238,000	0.2
収益化累計額	△ 980,081,144	△ 932,249,308	△ 47,831,836	-
加入金	151,937,500	151,937,500	0	0.0
収益化累計額	△ 103,593,833	△ 100,601,714	△ 2,992,119	-
補助金	542,454,482	522,112,259	20,342,223	3.9
収益化累計額	△ 233,171,954	△ 217,135,385	△ 16,036,569	-
他会計負担金	283,221,795	283,266,302	△ 44,507	0.0
収益化累計額	△ 106,646,284	△ 99,779,034	△ 6,867,250	-
<b>負債合計</b>	11,155,742,796	11,315,756,798	△ 160,014,002	△ 1.4
<b>資本の部</b>				
<b>1 資本金</b>	9,030,345,610	8,825,573,374	204,772,236	2.3
<b>2 剰余金</b>	1,106,662,316	1,073,820,906	32,841,410	3.1
(1) 資本剰余金	231,709,189	231,709,189	0	0.0
受贈財産評価額	231,709,189	231,709,189	0	0.0
(2) 利益剰余金	874,953,127	842,111,717	32,841,410	3.9
減債積立金	440,077,226	390,077,226	50,000,000	12.8
建設改良積立金	239,139,117	189,139,117	50,000,000	26.4
当年度未処分利益剰余金	195,736,784	262,895,374	△ 67,158,590	△ 25.5
<b>資本合計</b>	10,137,007,926	9,899,394,280	237,613,646	2.4
<b>負債・資本合計</b>	21,292,750,722	21,215,151,078	77,599,644	0.4

## 5 費 用 節 別

区 分 科 目	金 額		構成比率 (%)		前年度に 対する比率 (%)
	元 年 度	3 0 年 度	元年度	30年度	
給 料	61,252,377	68,339,772	4.0	4.6	89.6
手 当	22,572,992	25,054,652	1.5	1.7	90.1
賞与引当金繰入額	5,240,310	6,857,533	0.3	0.5	76.4
報 酬	70,000	112,000	0.0	0.0	62.5
法 定 福 利 費	16,113,498	18,141,646	1.1	1.2	88.8
法定福利費引当金繰入額	1,015,408	1,322,977	0.1	0.1	76.8
退 職 給 付 金	0	0	0.0	0.0	—
旅 費	420,210	408,272	0.0	0.0	102.9
報 償 費	1,801,779	1,842,954	0.1	0.1	97.8
被 服 費	146,010	53,400	0.0	0.0	273.4
備 消 品 費	2,022,293	2,560,872	0.1	0.2	79.0
燃 料 費	473,039	702,182	0.0	0.0	67.4
光 熱 水 費	72,447	234,745	0.0	0.0	30.9
印 刷 製 本 費	2,551,711	1,978,941	0.2	0.1	128.9
通 信 運 搬 費	7,706,430	7,487,646	0.5	0.5	102.9
広 告 料	50,000	50,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	301,034,560	269,578,497	19.7	18.0	111.7
手 数 料	1,340,912	1,361,536	0.1	0.1	98.5
賃 借 料	13,221,271	14,259,530	0.9	1.0	92.7
修 繕 費	90,737,962	90,370,720	5.9	6.0	100.4
路 面 復 旧 費	28,017,883	29,021,756	1.8	1.9	96.5
動 力 費	82,945,730	82,893,359	5.4	5.5	100.1

# 比 較 表

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 円)

科 目	区 分	金 額		構成比率 (%)		前年度に 対する比率 (%)
		元 年 度	3 0 年 度	元年度	30年度	
薬	品 費	12,000,707	11,462,022	0.8	0.8	104.7
材	料 費	1,877,161	1,873,252	0.1	0.1	100.2
工 事	請 負 費	23,950,000	15,790,000	1.6	1.1	151.7
食	糧 費	126,848	126,701	0.0	0.0	100.1
保	険 料	1,181,988	1,231,971	0.1	0.1	95.9
負	担 金	1,759,372	1,713,454	0.1	0.1	102.7
公	課 費	954,000	1,008,660	0.1	0.1	94.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,526,683	1,020,771	0.1	0.1	149.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		750,359,333	730,513,760	49.1	48.7	102.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		238,551	244,355	0.0	0.0	97.6
固 定 資 産 除 却 費		1,899,317	14,196,934	0.1	0.9	13.4
企 業 債 利 息		89,977,755	93,188,249	5.9	6.2	96.6
不 用 品 売 却 原 価		168,855	71,535	0.0	0.0	236.0
そ の 他 雑 支 出		5,109,089	5,232,231	0.3	0.3	97.6
合 計		1,529,936,481	1,500,306,885	100.0	100.0	102.0

## 6 經 營 分 析

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	88.6	86.3	88.8
	2 流 動 資 産 構 成 比 率	11.4	13.7	11.2
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	32.9	30.9	30.4
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	2.6	5.4	2.8
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	47.6	46.7	49.7
財 務 比 率	6 固 定 比 率	186.2	184.9	178.6
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	110.1	111.3	110.9
	8 流 動 比 率	435.2	252.0	398.5
	9 当 座 比 率	420.0	247.1	385.4
	10 負 債 比 率	74.6	77.8	66.8
	11 固 定 負 債 比 率	69.1	66.1	61.1
	12 流 動 負 債 比 率	5.5	11.7	5.6
回 転 率	13 総 資 本 回 転 率 ( 回 )	0.068	0.073	0.077
	14 自 己 資 本 回 転 率 ( 回 )	0.145	0.151	0.157
	15 固 定 資 産 回 転 率 ( 回 )	0.078	0.083	0.088



# 比 較 表 (1)

(単位 %) )

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資産総額に対する固定資産の占める割合を示すもので、水道事業は施設型の事業であるため必然的に高率となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	資産総額に対する流動資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど流動性は良好であるといえる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{負債}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、水道事業においては、設備投資などの資本の依存度を示す指標である。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{負債}} \times 100$	総資本に対する流動負債の占める割合を示すもので、低率ほど健全であるといえる。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{資本金} + \text{負債}} \times 100$	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいとされる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、流動資産と流動負債を対比させたもので、比率が200%以上であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の何%の負債があるかということを示すもので、比率が低いほど経営が健全であり100%以下であることが望ましいとされる。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく低いほどよい。負債比率の補助比率である。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく低いほどよい。負債比率の補助比率である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本} + \text{平均負債}}$	企業の活動性を示すもので、総資本に対する営業収益の割合を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金}}$	自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。この比率が高いほど良いといわれる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産に対する営業収益の割合を示すもので、回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。

## 6 經 營 分 析

分 析 項 目		元年度	30年度	29年度
回 轉 率	16 流 動 資 産 回 轉 率 ( 回 )	0.5	0.6	0.6
	17 未 収 金 回 轉 率 ( 回 )	16.3	16.7	2.9
收 益 率	18 総 資 本 利 益 率	0.72	1.05	1.04
	19 自 己 資 本 利 益 率	1.53	2.18	2.13
	20 純 利 益 対 総 収 益 比 率	9.1	12.4	12.0
	21 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	4.0	6.3	7.6

## 比 較 表 (2)

(単位 %) )

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	この比率が高いほど未収金の回転速度が良好であることを示している。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本} + \text{平均負債}} \times 100$	総資本の何%に当たる収益を上げたかを示すもので、この率が高いほど収益性が高いといえる。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金} + \text{平均剰余金}} \times 100$	自己資本の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好であるといえる。